

情報共有社会における情報リテラシー教育

ータブレット端末利用による学習環境の変容 IIー

小松 泰信・川崎 千加

Information literacy education in the information sharing society

- Transformation of the learning environment by Tablet terminal use II -

Yasunobu Komatsu, Chika Kawasaki

要 旨

全学必修の情報リテラシー教育において受講生全員がタブレット端末 (iPad) を携帯し、マルチデバイスで LMS (Moodle) および Public Cloud (Google Drive) を活用する教育を継続的に実施・評価する。2013 年度は、学習過程の共有をさらに進め、学習課題のリアルタイム共有に移行した。その結果、学習者のタブレット端末利用に深化が認められ、ネット検索などの一般的利用法から蔵書目録検索や双方向コミュニケーションなどの科目固有の利用方法の頻度があがった。

キーワード：情報リテラシー教育、e ラーニング、ユビキタス社会、パブリッククラウド、タブレット端末

(2013 年 10 月 1 日受理)

Abstract

In an environment where all the students carry tablets (iPads), we carry out and evaluate Information Literacy Education, which is a whole school required subject, continuously utilizing an LMS (Moodle) and public cloud (Google Drive) in multi-device modes. In the academic year 2013, we further pushed forward the joint ownership of the learning process and shifted to the real-time joint ownership of the learning assignment. As a result, the students' usage of the tablet has deepened. In comparison with general usage such as Net searches, the frequency of usage particularly to topics such as library catalogue searches and interactive communication increased.

Key words: information literacy education, e-learning, ubiquitous society, public cloud system, iPad

(Received October 1, 2013)

1. はじめに

本稿は、2012年度より実施してきた情報リテラシー教育にタブレット端末（以下 iPad とする）を適用した授業の学習環境評価の統報^(注1)である。その際、2013年度のアンケートを継続的に評価すると共に2012年度結果との比較を試みる。1-2章及び4章を小松が担当し、3章を川崎が担当、3.6を共同で執筆する。

2012年は、青少年にとって、常時携帯するデバイスが、従来の多機能携帯電話から様々なアプリケーションを搭載できるスマートメディアへと移行する転換点であった。内閣府(2013, pp. 11-13)によれば、中高校生の携帯電話の所有状況がいずれも増加し、中学生において51.6%、高校生においては実に98.1%が所有する状況である。さらに内訳を見ると、所有機種におけるスマートフォンの割合に特筆すべき増加が見られる。特に2011年度と2012年度を比較すると、中学生において5.4%から25.3%へ増加し、高校生では7.2%から55.9%へと突出した増加が見られる。その利用内容を見ても、高校生でインターネットを利用するものが95.4%で利用しないとする4.6%を引き離している。

またインターネット利用時間についても、2時間以上利用するものが2011年度24.2%であったのに対して2012年度は35.1%と確実に増加傾向にある（内閣府, 2013, pp. 44-45）。今後青少年の情報環境が急速にユビキタス化することに伴う影響は、ネット依存を含む社会生活のあらゆる側面に及ぶことが予想され（総務省, 2013, pp. 21-22）、教育機関もその例外ではない。従ってこうした社会環境を無視してこれからの情報リテラシー教育を考案することは困難であろう。青少年が生きるユビキタス情報環境がもたらすものとはなにか、を十分に吟味し、その中での体験的学習を通じて自らのリテラシーとするのが妥当であろう。

2. iPad と Public Cloud^(注2) を利用した教育

2.1 情報リテラシー科目の概要

本稿では、大阪女学院短期大学の学修環境の背景になる iPad 利用状況の推移を概観し、昨年度と比較したうえで、情報リテラシー科目である「研究調査法」の授業評価結果を中心に分析を行う。同科目は情報リテラシーの操作的側面より、情報内容に踏み込んだ読解・整理・表現することが求められる。インターネット情報から図書館資料まで様々な情報源の検索・批判的読解・整理・発信までを駆使し小論文一編を完成させる PBL^(注3)である。授業コンテンツは、2004年度から電子化し eラーニング化されているために、iPad 導入時から授業内容は即応できた。2013年度から LMS (Learning Management System) を moodle ver. 2.3 にしたことでユーザビリティもモバイル対応に変更している。

2.2 学習情報共有の経緯

従来からこの科目では、LMS を介して教材の配信、コミュニケーションフォーラムの

開設、小テストの実施、課題の提出、などを実施してきた。この過程で学習者は、教室を超えてネット接続したあらゆる場所からアクセスすることができる。それぞれの学習者は、システム利用時に認証を経て活動を行うために、個々の学修進捗度はLMS上で確認できる。この学修進捗情報を、教員のみならず授業に参画する学生アシスタントや図書館で支援をおこなう図書館司書などの学習支援者と共有することで、授業時間外の資料探しなどの諸活動を支援してきた。この段階での学習者と教員・学習支援者との関係は、LMS等に課題が提出されて初めて、その課題をチェック+コメントを入れて返すという処理が成立していた。

2.3 Public Cloud を介した学習過程の共有

それに対して、2013年度に新しく付加された取り組みは、LMSを学習管理に使い、従来通り課題の提出や成績管理に利用する。その一方で論文制作上でPublic Cloud（以下クラウドとする）を活用した学習過程のリアルタイム共有を図った。学習者は、作成途上の学習成果物をクラウド上で作成する。クラウド上で作成する利点は、1) SaaS^(注4)を活用しタブレット端末側に依存しない運用ができる 2) タブレット端末のみならず必要に応じてPC・スマートフォンなどのマルチデバイスでデータ処理を実現する 3) クラウド上で学習過程を学生相互および学習支援者と共有できることから、それぞれの学習過程にコミュニティを形成できる。

2.4 当該科目の情報共有

この科目では、小論文作成を系統的調査手順に基づいて実施する。図書館でテーマに関する事前調査をし「キーワードリスト」を作成する。次に論文の「仮アウトライン」を作成し、それに基づいた様々な情報検索を実施する。その結果を、文献リストにAPAスタイル^(注5)の書誌記述法に即して記述する。集めた資料を読み込んで、引用のための「情報カード」を作成し、「最終アウトライン」をまとめて本論の執筆に着手する。

この学習過程において、それぞれの段階で学習成果物が発生する。「キーワードリスト」「アウトライン」「文献リスト」「情報カード」「最終論文」である。特に「アウトライン」は仮アウトラインから最終アウトラインへと制作の過程で変更され成長していく。これらの学習成果物をクラウド上で共有をかけて授業は進行する。制作途上の学習成果物は、学習を支援する教員、学生サポーター、司書に、それぞれの学生によって共有がかけられている。また任意で学生相互に共有をかけることもできる。学習支援者は、これらの学習成果物に対してリアルタイムにコメントを入れ学生の執筆に参加し双方向の交流を続けていく。

3. アンケート分析結果

3.1 調査の概要

ここでは、2013年度のiPadの活用状況を継続調査すると共に2012年度結果とを比較分析し学習環境の変化と授業方略の影響を見る。今回用いたデータは、3.2～3.3で述べる学生のWi-Fi環境については、2012年度、2013年度共に5月～6月の導入教育期間に全学生を対象に実施したwebアンケート結果である。有効回答総数は295件であった。また、3.4～3.5では、短期大学の「研究調査法」における2012年度及び2013年度の最終授業終了後のwebアンケートからiPadに関連する項目を抽出した。回答数は2012年度受講生94人中79人、2013年度受講生87人中77人である。更に、3.4では2013年度「研究調査法」の第1週授業開始時に行ったスタートアンケートの有効だった回答61件のデータからiPadの利用状況を把握し、修了アンケートとの比較を行った。また、3.5では2013年度「研究調査法」で論文提出後に行う論文作成過程を振り返る記述アンケート72件を分析した。

3.2 本学学生のiPad使用環境

2012年度新生からiPadを配布したが、LMSや本学ポータルサイト等への接続にはWi-Fi環境が必要となる。「自宅のWi-Fi環境でiPadを利用しているか」という質問には、短大生では60%以上が2013年度4大生（以下713生）では70%以上が利用しているとしている。2012年度短大生（以下312生）と2012年度4大生（以下712生）及び2013年度短大生（以下313生）の自宅でのWi-Fi環境は、図1のとおり4大生の方が自宅での利用が多い傾向があり、313生では自宅に「Wi-Fi環境がない」とする回答が他のグループに比べ38%と若干多くなっている。

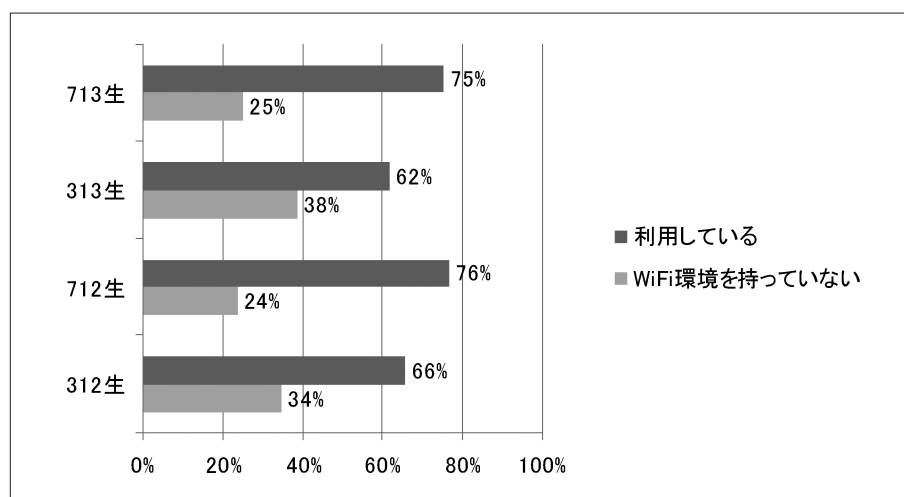


図1 iPadを“自宅”の「Wi-Fi環境」でも利用していますか？

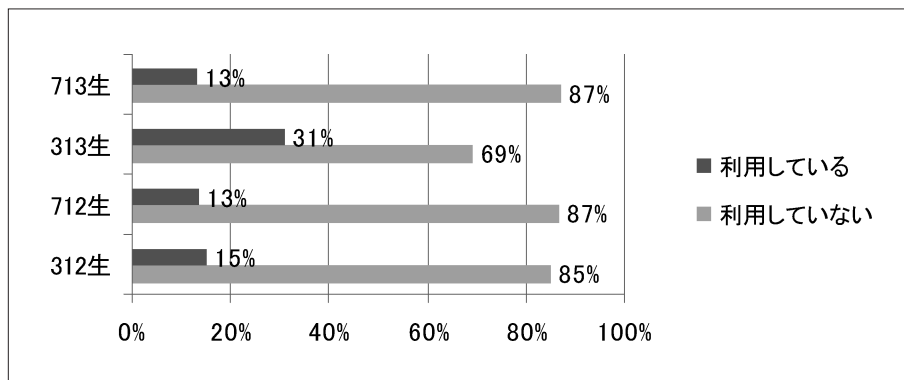


図2 iPadを“通学途中”でも利用していますか？

一方、図2では通学途中でのiPadの利用状況を尋ねている。これは導入教育期間で実施したアンケートであり、常時ネットに接続された学習形態が実現された環境で、学外のどんな場で学生が学習コンテンツにアクセスしているかを把握しようとしたものである。まず、他のグループが15%程度にとどまったのに対し、313生では「利用している」が31%まで増加している（図2）。これは2013年度はiPad miniを配布したことで軽量化されたこと、2012年度のiPad配布が6月であったのに対し、2013年度は4月オリエンテーション時点から配布したこともひとつの要因であろう。デジタル教科書をはじめ多様な学習教材をiPadで携帯することで、Wi-Fi環境の有無に関わらず、iPadを利用することが増えるといえることができる。

しかし、713生においてはiPad miniを携帯しているものの、通学途中での利用は712生と同様13%に留まっている。これはアンケート実施時期が5月～6月であり、短大ではiPad利用を前提とした研究調査法などの情報リテラシー科目が開始されているが、4大では9月以降の開講でありスタート時点では常時iPadを利用しなければならない授業が少ないことが推察される。

3.3 スマートフォン保有者の増加

図3に示すように学生の情報環境は、この1年でも大きく変化している。2013年度の4大生、短大生は共に携帯電話保有者が減少し、それぞれ712生19%から713生は7%、短大では312生35%から313生は8%と一桁になった。これは上述した内閣府調査（2013）とも一致するがその分、大きく増加したのはスマートフォンの保有である。特に、iPhone保有者は2012年度生では40%台であったが2013年度では、713生56%、313生59%となった。また、アンドロイド系のスマートフォン保有者は712生で37%、312生で21%であったのが、713生で35%、313生で33%とこちらも増加している。

つまり、多くの学生はスマートフォンを所持しており、iPadなどのタブレット端末の利用にも抵抗なく対応できるようになってきていると言える。iPad miniになったとはいえ、携帯性の面では軽量のスマートフォンが優位に働く。通学途上はスマートフォン、学

内では iPad といった使い分けがされていることが想定できる。同時に従来の携帯電話が減少し、スマートフォン利用が急増していることはネットに接続された時間もまた増加していることを示している。

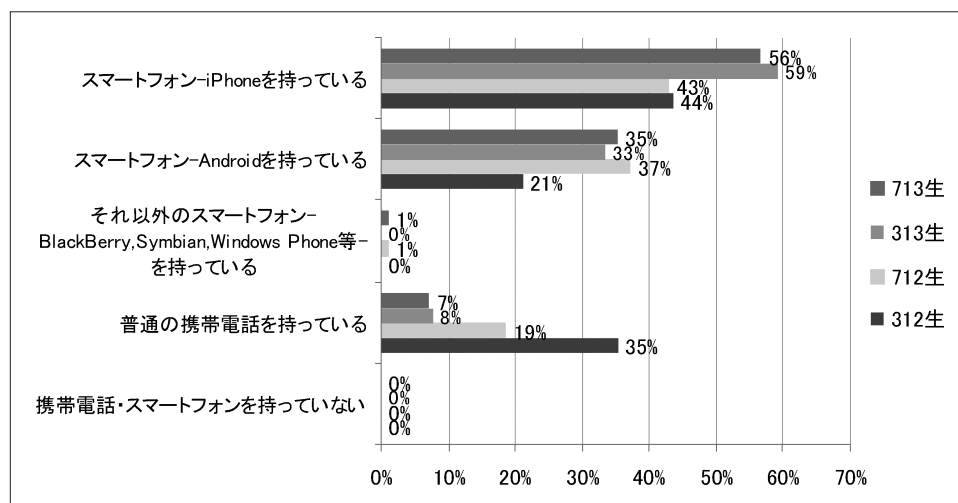


図3 携帯・スマホ環境について

ここでは、iPad が日常の学習環境に組み込まれる基盤となる学生の情報環境を概観した。次節では312生及び313生の「研究調査法」で実施したアンケート結果から、科目と関連したiPadの教育・学習における利用状況を把握する。

3.4 「研究調査法」におけるiPadの利用

当科目では上述のようにLMSを利用し、教材の配布、課題提出、小テストや授業アンケートなどを行ってきたが、クラウドを導入したことによりPC、iPad、スマートフォンなどマルチデバイスで学習教材を確認したり、学習成果物作成もリアルタイムに共有するようになった。ここでは、「研究調査法」における2012年度及び2013年度の最終授業終了後のwebアンケートからiPadに関連する項目を抽出した。抽出した設問項目は以下の通りである。なお、今回はこのうち、①、③、④について検討した。

- ①この授業でiPadを使ったか
- ②iPadでの配布物は、プリントと比べて読みやすかったか
- ③この授業でどのようなときにiPadが便利だと思ったか。特によく使ったものを「3つまで」選択。
- ④iPadで不便だった点

更に313生は入学時点でiPadを配布していることから、第1週授業で行うスタートアンケートで「iPadはどの程度使っていますか」と「iPadは主にどんな時に使いますか?よく使うものを「3つまで」選択してください」という、2つの設問を追加した。

まず、スタート時での iPad の利用状況を把握した。313 生のスタート時で「iPad はどの程度使っているか」については、「ほぼ毎日」と回答したのは、61 人中 44 人 (72%)、「週 2-3 回」が 8 人 (13%)、「あまり使っていない」8 人 (13%)、「全く使っていない」のは再履修生の 1 人 (0.16%) であった。4 月の授業開始時にはすでに多くの学生が iPad を利用していることがわかる。更に、

どんなときに使っているかについては、開講間もない時期でもあり、「インターネットの検索」が 70% と高くなっているが、「授業の教材確認」も 52% と 2 位に位置した (表 1)。

次に、最終授業の科目全体を振り返る評価アンケートで、iPad の利用状況を把握した。まず、この「授業で iPad を使ったと思うか」については、312 生、313 生共に再履修生を除く全学生が、「強くそう思う」「そう思う」と回答している。また、「この授業でどのようなときに iPad が便利だと思ったか」について、特によく使ったものを「3 つまで」選択させたものが図 4 及び表 2 である。ここでは、クラウドでの学習過程のリアルタイム共有を計った 313 生とそれ以前の 312 生の iPad 利用状況に差異が見られた。

312 生では「インターネット検索」が最も多く、次いで「授業の教材確認」、Moodle 内

表 1 iPad をどのように使っているか (スタート時)

iPad を良く使うこと	件数	%
インターネットの検索	43	70%
授業の教材の確認	32	52%
写真や動画、ゲームなどの遊び	31	50%
メール	26	42%
SNS	19	31%
英語学習	16	26%
絵を描いたり音楽を聴くなどの趣味	12	20%
趣味としての雑誌や本を見る	11	18%
図書館の本を探す	4	6%
学習のための雑誌記事や本を読む	3	4%

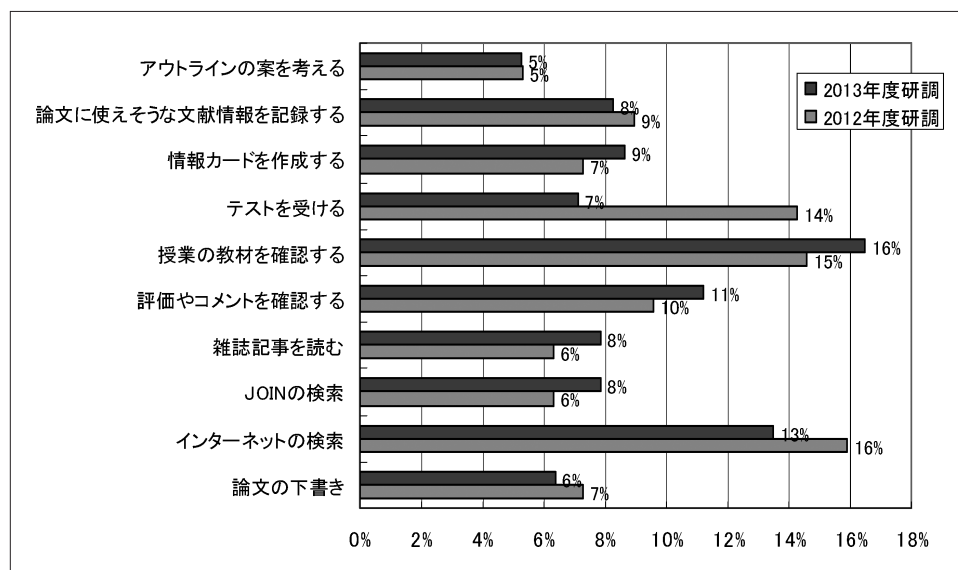


図 4 iPad が便利だった点

表2 どのような時に iPad をよく使ったか(終了時)

	2012 年度研調		2013 年度研調	
	人数	順位	人数	順位
アウトラインの案を考える	16	10 位	14	10 位
論文に使えるような文献情報を記録する	27	6 位	22	6 位
情報カードを作成する	22	7 位	23	5 位
テストを受ける	43	3 位	19	8 位
授業の教材を確認する	44	2 位	44	1 位
評価やコメントを確認する	29	5 位	30	4 位
雑誌記事を読む	19	9 位	21	7 位
JOIN の検索	32	4 位	41	2 位
インターネットの検索	48	1 位	36	3 位
論文の下書き	22	7 位	17	9 位

の「テストを受ける」という順であったが、313 生では「授業の教材確認」が 1 位となり、2 位には本学 OPAC の「JOIN の検索」、「インターネット検索」は 3 位となった。また、313 生では「評価やコメントを確認する」「情報カードを作成する」「雑誌記事を読む」が、312 生よりランクを上げた。

このことは iPad からインターネット情報のみに依存した情報探索行動ではなく、論文を書く上で図書や雑誌を活用するなどの情報選択が行われていること、教材確認やコメントを見るなど科目に関連した iPad の利活用が行われていることを示している。特に 313 生では情報カードをクラウド上で作成したり、アウトラインを教員とリアルタイムに共有することで、作成過程での指導コメントなどを参照しながら学習を進める環境となったことが、「情報カードの作成」や「評価やコメントを確認する」の順位の上昇に影響したと考えられる。

学習成果物の作成過程からクラウド上で教員、学生アシスタント、図書館員で共有を図ったことで、評価済みの課題コメントを確認するのではなく、作成過程での指導、助言が学内外を問わずリアルタイムに行われることになった。このような学習過程での指導、援助は、学生の学習の質を高めることに貢献することが推察できる。「評価やコメントを確認する」も 1 ポイントながら上昇したのは、こうした学習過程を支えるコミュニティが学生の学習動機を高め、不安を緩和させる上で重要であることを示唆するものと考えられる。

なお、iPad が不便だった点については、「Word が使えない」ことによる不便さを述べたものが 7 件で最も多く、「プリントの方が良かった」とする意見は 312 生で 5 件あったものの、313 生では 2 件となった。Google ドライブからの課題提出やファイル変換がうまくいかなかった不満が 3 件見られた。また、312 生で多かった「重い」という意見は 313 生では iPad mini に移行したことで解消された。

3. 5 記述内容の分析

本節では、313 生 72 人の論文提出後に実施する作成過程評価アンケート^(注6)の記述から、図書館を含むメディアの活用と学習過程のリアルタイム共有の成果について検討する。論文を提出しアンケートに回答した 72 人の記述は khcoder^(注7)で分析し、1,526 文 29,286 語が抽出された。2011 年には 2008 年度から 2011 年度の作成過程評価アンケートの記述 1,121 人を分析し、論文作成過程における学生の学習行動や心理的变化などを明らかにした^(注8)。インターネット環境の進展に伴いネット情報のコピーアンドペーストのみで安易に作成されるレポートの増加が高等教育で問題になって久しい。当科目では図書館の利用を含めて多様な資料や情報を活用することを重視しており、今回は特に、iPad 導入後の図書館利用とリアルタイム共有に関する記述に着目した。

まず、「図書館」に関する記述は 37 人 61 件が見られ、抽出語の中でも出現回数も上位に位置する。上述したように、学生たちが CiNii などのデータベースから雑誌記事を取得し活用する傾向が強まっている。しかし、インターネット接続環境だけが図書館に行くことや図書を読むことを減少させるものではない。この中には本学図書館では資料が無く、近隣の公共図書館を利用したとする記述や図書館の使い方がわからなかったので苦勞したといった記述も見られるが、「図書館の資料が役立った」「図書館の資料をフルに活用した」といった記述もあり、学生が図書館の資料を求めていることが把握できる。雑誌記事を活用する前の、基礎的な知識、テーマに関する概念を知る上では図書は重要な情報源であることに変わりはない。また、資料が無い点についても物理的に資料が無いわけではなく、OPAC を使った探索で見つけられずにいる場合もあり、この点での人的支援は今後も重要だろう^(注9)。更に、メディアを問わず様々な情報源から多様な情報を取捨選択する力は、情報リテラシー科目において身に着けるべき重要な要素になっている。

iPad の配布によりインターネット利用に偏り、図書館や紙メディアの利用が相対的に低下すると思われるが、少なくともインターネットや iPad といった言葉は上位には出てこない。また、当科目ではインターネット上の情報を引用する場合は公的な機関であること、できるだけインターネット情報に頼らないことも指導している。今回のアンケートでは、インターネットという言葉は 17 人 23 件が抽出された。この内 5 件は事前調査段階でテーマの概要を知るためにインターネットを利用したとするものであった。仮アウトラインを作成する段階では 1 件で、「参考になる資料が無くインターネットに頼った」とするものである。次の関連文献の調査段階では、6 件の記述が見られ、「インターネットや JOIN で関連資料を探したが良いものが見つからなかった」とするものや、「インターネットで関連する言葉を探すのが難しかった」、「インターネット関連の本を借りた」、「図書は見つけやすかったがもう少しインターネットや雑誌記事もうまく利用したかった」などの記述が見られた。また、最後の出典表示の記述について、インターネット情報の引用文献の書き方、出典表示の仕方が難しかったとする記述が 3 件見られた。これらの記述からも、学生は概要を知る上ではインターネットも活用するが、実際の論文には図書や雑誌などを求めていることが把握できた。

今回の記述の中で iPad の言葉が出てきたのは、「iPad とパソコンの目の往復、日本語力との戦い、とても大変な作業でした」という記述と、「雑誌は無料のものは自分の iPad に落とすことができたので、(iPad に) 読み込んでどこでも論文が読めるようになりました」、「私の選んだテーマは雑誌が多く見つかったので、合間合間で iPad で読めたのがよかった」、「最終的には主に雑誌が中心である。雑誌の方が iPad で調べることができたのでよかった」、「図書館の本と iPad を利用し、活用することができた」という 5 件であった。この点は 3.4 でも指摘したとおり、図書は図書館で求めた上で、iPad で利用しやすい雑誌記事も使うといった資料の取捨選択がなされていることと一致している。

学習過程のリアルタイム共有については、「先生のフィードバックや Google ドライブで共有するとコメントがかえってきたり、自分がしたことについてすぐに評価が来るのでわかりやすかった」といった記述 1 件が見られた。Google ドライブや共有という言葉は使われていないが、マルチデバイスで情報カードやアウトラインの作成が行えること、課題提出後の評価ではなく作成途中の助言が行えることは、学生の理解を促し、学習成果物の質を高める上で有効と考える。

3. 6 考察

2012 年度生と 2013 年度生の iPad 関連のアンケート調査及び 2013 年度研究調査法受講学生の論文作成過程評価アンケートなどから、学生の iPad の利用状況の変化、クラウドによる学習情報の共有についてその効果を検証した。2013 年度生の大きな変化はスマートフォン利用者の急増である。学生たちの多くは常時ネットに接続された環境の中で生活している。そうした学生にとって身近なデバイスから、クラウドに接続された学習情報を随時確認し、主体的に課題に取り組むことは集合教室で講義を聞く以上に日常的な行為に近いのではないだろうか。学生は、情報共有を学ぶ以前に多くの共有情報を持ち、検索方法を知る以前に日常的に無自覚的に検索を行う情報環境の中にある。結果として、それらの行動が適切であったか否かは、翻り見られることはない。

これからの情報環境の中で活かされなければ意味を失う情報リテラシー教育は、情報利用において iPad を活用することで馴染みのある日常的文脈の中に学習を立ち上げることが可能となった。そのことで日常の情報共有や検索行動の再検討を促し、さらにはこうした技術は、適切な手順を踏めば、知識共有社会の重要な基礎的スキルとなることを体感的に学ぶものとして位置づけている。調査結果は、1 章で言及したスマートフォン所有の社会的動向と一致する情報環境の変化が見られる。このことは、本科目がタブレット端末の特性を生かしつつも、クラウド環境を活用しマルチデバイスによるアクセスを目指してきたことと符合する。

また、iPad を「何に使ったか」についても若干の変動が見られた。学習者が一方向の入力を行う「テストを受ける」が後退し、双方向のやり取りである「評価やコメントを確認する」が伸びてきている。この結果は、学習過程のリアルタイム共有が進み、コミュニケーションの双方向化がさらに増加していることを裏付けると見ることができる。また、2010

年の iPad 出現当時から現在に至るまで民間の様々な調査（例えば注 10） 11） 12））において iPad の一般的利用方法で最も多いのは、インターネット検索と電子メールであった。

本科目が、ネット情報の検索を学習項目の柱のひとつにする授業であることから、この利用内容は継承するものと予想したが、2013 年度は、教材の確認や JOIN の検索（本学蔵書目録システムの検索）が上位にきている。このことは、いつでもネット検索ができるというスマートデバイスの特性は生かしつつも、さらにこの授業固有の利用内容に重点が移行していると考えられる。一方で、論文を書くといった具体的な課題、明確な問題意識を持つ時、インターネット情報にのみ頼るのではなく、多様な情報源を知り、それらの情報を批判的に読み解く力は、より重要になっている。iPad はデバイスの一つであり、そこから何を探し出し、活用するかが問われている。

4. おわりに

青少年を取り巻く急速な情報環境を反映してか、2013 年度入学式当日に配布した iPad は、多くの学生が配布直後から手馴れた操作を示してくれた。それぞれの学生は、学生生活の相棒となった iPad を様々に装飾し学習にも日常生活にも活用しているように見受けられる。初等中等教育にタブレット端末を導入することが目指されている（文部科学省、2011）ことから、操作という点においてリテラシーを問われることは、逐次消失していくように推測される。

ところがユビキタス環境で常時共有される情報そのものの理解についてはどうだろう。常時ネット接続に伴うネット依存や、ネットいじめの社会問題化は、デバイスの操作法は知っていても、そこでの情報の接し方や評価については無防備な状況が引き起こしている現象と考えられる^(注 13)。従来から情報の接し方を伝える方法として、情報セキュリティや倫理的側面からのアプローチがあったが、概して「べからず集」的な禁則事項を伝えることにとどまるケースも少なくない。ユビキタス環境がもたらした社会的関係の変容や知識情報の評価についてより実社会の状況に即した学びが必要であろう。今日の情報リテラシー教育の課題と言える。

注

(注 1) 小松泰信 & 川崎千加. (2013, 3. 1). 情報共有社会における情報リテラシー教育：タブレット端末利用による学習環境の変容. 大阪女学院短期大学紀要, 42, 1-16.

(注 2) Google apps educational edition

(注 3) Project-Based Learning 課題解決型学習

(注 4) Software as a Service. サービス型ソフトウェアといわるもので、ユーザはソフトウェアの機能をネットワークを介して利用する。ここではクラウド側のサービスを使ってコンテンツの作成・編集等をおこなうことを指す。

(注 5) American Psychology Association の論文記述書式

- (注6) 論文作成はテーマの選択から本論文作成まで10のステップを設けており、論文提出後各自が各ステップ毎に苦勞した点や工夫したことなど、感じたことを振り返る記述アンケート。
- (注7) 内容分析もしくはテキストマイニングのためのフリーソフトウェア
- (注8) 小松泰信 & 川崎千加. (2012, 3. 1). 初年次教育における小論文作成過程の質的研究: 情報リテラシー教育に求められる学習資源と支援. 『大阪女学院短期大学紀要』, 41, 33-55. 今回の313生の記述についても2011年と同様に「論文を書く」ことは「難しく」「大変」であり、学生たちは多くの苦勞を感じている。資料や情報がないことへの「不安」はiPadを活用しても大きくは変わらなかった。
- (注9) 川崎千加. (2013, 3. 15). 小論文作成過程における図書館利用について: 初年次情報リテラシー科目の学生記述アンケートから. 『司書課程年報』, 8, 29-42. ここでは2008年度から2011年度の作成過程評価アンケートの記述1,121人を分析し、多くの学生がテーマの選択段階から図書館を利用し、そこでの資料の有無が論文作成上の精神的不安や安定に影響すること、図書館及び図書館員による人的支援の重要性を指摘している。
- (注10) マクロミル (2010) はiPadユーザ300人の利用実態調査を実施し、iPadの主な使い方は「Webサイト閲覧」88%、「電子書籍」74%、「メール」65%であったとし、その他には「動画を見る」59%、ゲームが51%と音楽を聴くや地図を見るが4割以上とし、趣味的利用が多いことが把握できる。
- (注11) 電通総研 (2012) は米国と日本のタブレット端末利用実態を調査、比較し、タブレット端末の利用が日常化している実態や、日本ではソーシャルメディアや動画共有サービスの利用が多いことを挙げている。
- (注12) 価格COM (2013) は、「タブレット端末アンケート2013」でタブレット端末の用途で、用途ごとに1日どれくらいタブレット端末を使用しているかを尋ねた結果、Web閲覧が最も多く平均49.7分、次いでメールが33.9分、その他、地図の閲覧が27分、動画鑑賞26.6分と続いており、趣味的利用の多さ、PCの代わりとして使っていることが報告されている。
- (注13) 総務省 (2013a) は、スマートフォンの急速な普及により長時間ネットを利用することで、約3割の小中高生が日常生活に支障をきたしている「ネット依存」に陥っていることを報告している。また、総務省 (2013b) では、スマートフォンの急速な普及に伴い青少年が安全にインターネットを活用するための「インターネット・リテラシーの向上が急務」であるとし、「スマートフォンをよく利用する青少年のリテラシーが相対的に低い」ことを指摘している。

引用文献

- 電通総研. (2012, 3. 30). 電通総研、タブレット端末の日米利用実態を調査. News Release. 電通. Retrieved 1 October, 2013, from <http://www.dentsu.co.jp/news/release/2012/pdf/2012038-0330.pdf>
- 価格COM (2013, 8). タブレット端末アンケート2013. Retrieved 1 October, 2013, from <http://kakaku.com/research/report/072/>
- マクロミル. (2010, 6. 22). iPad ユーザ300人利用実態調査. リサーチデータ. マクロミル. Retrieved 30 September, 2013, from http://www.macromill.com/r_data/20100622ipad/
- 文部科学省. (2013, 6. 14). 第2期教育振興基本計画. Retrieved 30 September, 2013, from http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm

- 内閣府政策総括官. (2013, 3). 第1章 青少年調査の結果. In 平成24年度青少年のインターネット利用環境実態調査報告書. Retrieved 30 September, 2013, from <http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h24/net-jittai/pdf-index.html>
- 総務省情報通信政策研究所. (2013a, 6). 青少年のインターネット利用と依存傾向に関する調査 調査結果報告書. Retrieved 30 September, 2013, from <http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/.../internet-addiction.pdf>
- 総務省総合通信基盤局消費者行政課. (2013b, 9). 平成25年度 青少年のインターネット・リテラシー指標等. 総務省. Retrieved 30 September, 2013, from http://www.soumu.go.jp/main_content/000247066.pdf

